



## 平成29年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月15日  
上場取引所 東

上場会社名 マルカキカイ（株）  
 コード番号 7594 URL <http://www.maruka.co.jp>  
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）竹下 敏章  
 問合せ先責任者 （役職名）取締役兼執行役員管理本部長 （氏名）飯田 邦彦 TEL 06-6450-6823  
 定時株主総会開催予定日 平成30年2月22日 配当支払開始予定日 平成30年2月23日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年2月26日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 （証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成29年11月期の連結業績（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期	52,363	9.8	1,894	14.3	2,095	22.5	1,235	32.9
28年11月期	47,708	△7.5	1,657	△29.0	1,709	△35.3	929	△46.3

（注）包括利益 29年11月期 1,692百万円（575.8%） 28年11月期 250百万円（△88.3%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年11月期	144.31	—	6.6	5.3	3.6
28年11月期	105.96	—	5.1	4.5	3.5

（参考）持分法投資損益 29年11月期 ー百万円 28年11月期 ー百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期	41,531	19,861	46.4	2,254.59
28年11月期	37,321	18,681	48.6	2,099.67

（参考）自己資本 29年11月期 19,255百万円 28年11月期 18,142百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年11月期	743	△1,671	△316	8,144
28年11月期	1,246	46	△356	9,398

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年11月期	—	15.00	—	22.00	37.00	326	34.9	1.8
29年11月期	—	17.00	—	23.00	40.00	346	27.7	1.8
30年11月期（予想）	—	19.00	—	23.00	42.00		23.9	

### 3. 平成30年11月期の連結業績予想（平成29年12月1日～平成30年11月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	28,000	13.5	1,050	27.5	1,140	18.9	740	20.7	86.64
通期	57,000	8.9	2,200	16.1	2,400	14.5	1,500	21.4	175.63

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 無
  - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年11月期	9,327,700株	28年11月期	9,327,700株
② 期末自己株式数	29年11月期	786,925株	28年11月期	686,870株
③ 期中平均株式数	29年11月期	8,562,189株	28年11月期	8,774,487株

(注) 期末自己株式には「役員向け株式給付信託」が保有する当社株式（平成29年11月期 110,000株）が含まれております。また、「役員向け株式給付信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年11月期の個別業績（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期	35,482	5.1	1,289	△5.3	1,621	3.4	1,054	13.9
28年11月期	33,756	△7.8	1,361	△23.3	1,567	△27.7	925	△35.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期	123.14	—
28年11月期	105.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年11月期	33,439		15,898	47.5			1,861.43	
28年11月期	29,377		15,190	51.7			1,757.94	

(参考) 自己資本 29年11月期 15,898百万円 28年11月期 15,190百万円

2. 平成30年11月期の個別業績予想（平成29年12月1日～平成30年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	19,000	22.6	750	41.8	900	31.2	600	30.8	70.25
通期	39,000	9.9	1,600	24.1	1,900	17.2	1,300	22.5	152.21

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(追加情報) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
5. その他 .....	19
(1) 役員の異動 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景として設備投資は持ち直し、雇用情勢の改善持続が個人消費の押し上げ要因となり、全体的には緩やかな回復基調が続きました。

海外の経済情勢はおおむね回復基調にあります。その一方で、トランプ政権の政策運営、英国のEU離脱問題、中国の経済情勢等の景気下押しリスクは続いており、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループは、「日米中亜4極体制 マルカグローバルイノベーション 新たな創造 更なる飛躍」を今年度のテーマに、中期経営計画の各種施策に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は52,363百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は1,894百万円（同14.3%増）、経常利益2,095百万円（同22.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,235百万円（同32.9%増）となりました。

なお、2017年8月に大阪府茨木市より大阪市中央区に本社を移転いたしました。より一層の経営の効率化を図り、業績の向上に努めてまいります。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

#### [産業機械部門]

産業機械部門では、国内は自動車関連業界向けの機械設備販売が好調でした。

米州はアメリカで工作機械や射出成形機の販売が堅調に推移しました。

中国及びアジア地域は、長らく設備投資に慎重な傾向が続き当社もその影響を受けておりましたが、世界的な景気回復を背景に当社の受注状況も年初より好調を維持し増加傾向にありました。これまで低迷していたタイ、インドネシアにおいては、当社の主力ユーザーである自動車関連業界向けの受注残が売上転化し始めたことにより伸長いたしました。またマレーシアにおいても部品販売事業が好調に推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は43,231百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は2,596百万円（同15.2%増）となりました。

#### [建設機械部門]

建設機械部門では、公共投資や民間投資はいずれも堅調に推移いたしました。機械販売は第2四半期まで苦戦していた建設用クレーンの売上が持ち直し、基礎機械の販売も伸長いたしました。業界別では基礎、土木建築向けが好調を維持しました。またレンタル売上も好調で、前年を上回る業績となりました。

この結果、当部門の売上高は9,026百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は380百万円（同18.4%増）となりました。

#### [その他]

当セグメントは、保険部門の業績を示しております。

当部門の売上高は106百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は43百万円（同78.7%増）となりました。

#### ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内経済は雇用・所得環境は緩やかな回復傾向が続き、個人消費も底堅く推移することが予想されます。企業収益は世界経済の持ち直しの継続を背景に堅調に推移する見通しです。また海外においても、経済動向や地政学的リスクの影響等に留意する必要がありますが、堅調に推移することが予想されます。

これらにより、次期の連結業績予想につきましては、売上高57,000百万円、営業利益2,200百万円、経常利益2,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,500百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

(総資産)

当連結会計年度末における総資産は41,531百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,210百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の減少（前期末比1,117百万円減）、受取手形の増加（同401百万円増）、電子記録債権の増加（同877百万円増）、売掛金の増加（同1,745百万円増）、商品及び製品の増加（同429百万円増）、前渡金の増加（同628百万円増）、建物及び構築物（純額）の増加（同1,253百万円増）によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は21,670百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,029百万円増加いたしました。これは主に買掛金の増加（同468百万円増）、電子記録債務の増加（同1,778百万円増）、短期借入金の増加（同348百万円増）、前受金の増加（同542百万円増）によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末に純資産は19,861百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,180百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上（1,235百万円）によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、8,144百万円で、前連結会計年度末と比較して1,254百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は743百万円の増加（前年同期は1,246百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の計上（2,019百万円）、売上債権の増減額（△2,720百万円）、たな卸資産の増減額（△194百万円）、仕入債務の増減額（1,435百万円）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は1,671百万円の減少（前年同期は46百万円の増加）となりました。これは、主に定期預金の預入による支出（△691百万円）、定期預金の払戻による収入（499百万円）、有形固定資産の取得による支出（△2,261百万円）、有形固定資産の売却による収入（778百万円）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は316百万円の減少（前年同期は356百万円の減少）となりました。これは、主に配当金の支払額（△339百万円）等によるものであります。なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年11月期	平成26年11月期	平成27年11月期	平成28年11月期	平成29年11月期
自己資本比率 (%)	51.8	48.2	47.1	48.6	46.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.2	34.7	43.1	32.7	44.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	0.2	0.3	0.6	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	44.0	222.5	96.3	61.8	30.6

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、安定配当を基本方針とし、財務体質の強化を図りながら利益に見合った配当を行っていく予定であり、当期の業績と今後の業績等を勘案して配当金を決定して、株主各位のご期待に沿うよう努力していく所存であります。

当期の配当金につきましては、1株につき40円（年間）にさせて頂きたいと存じます。

また、次期の配当金につきましては、1株につき42円（年間）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、自動車関連、IT関連等の需要先の設備投資動向に影響を受けるおそれがあります。また、北米、東アジア、東南アジアに対する売上高比率が高いことから、これらの地域での社会、経済、産業及び為替動向も影響を受けるおそれがあります。当社グループでは、当社グループを取り巻く様々な情報を常に把握し、社内で迅速な対応をとれる体制を敷いております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社16社で構成されており、産業機械、建設機械の販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(1) 産業機械部門

当社は、産業機械（工作機械、鍛圧機械等）を国内外の得意先に販売しております。

連結子会社であるマルカ・アメリカ、マルカ・メキシコ、マルカ・上海、マルカ・広州、マルカ・タイ、マルカ・エクスポート・タイ、マルカ・インドネシア、マルカ・マレーシア、マルカ・フィリピン、マルカ・インド及びマルカ・ベトナムは、それぞれの地域で産業機械の販売及びアフターサービスを行っており、当社はそれぞれの会社と輸出及び輸入取引を行っております。

連結子会社であるソノルカエンジニアリング株式会社は、プレス自動化装置の製造・販売を行っております。当社は当該会社に資材を販売するとともに、その製品を仕入れております。また、インダストリアル・ツール社は北米にある機械設備の自動化等のエンジニアリング会社であります。また、株式会社管製作所は専用機及び洗浄機の製造・販売を行っております。

(2) 建設機械部門

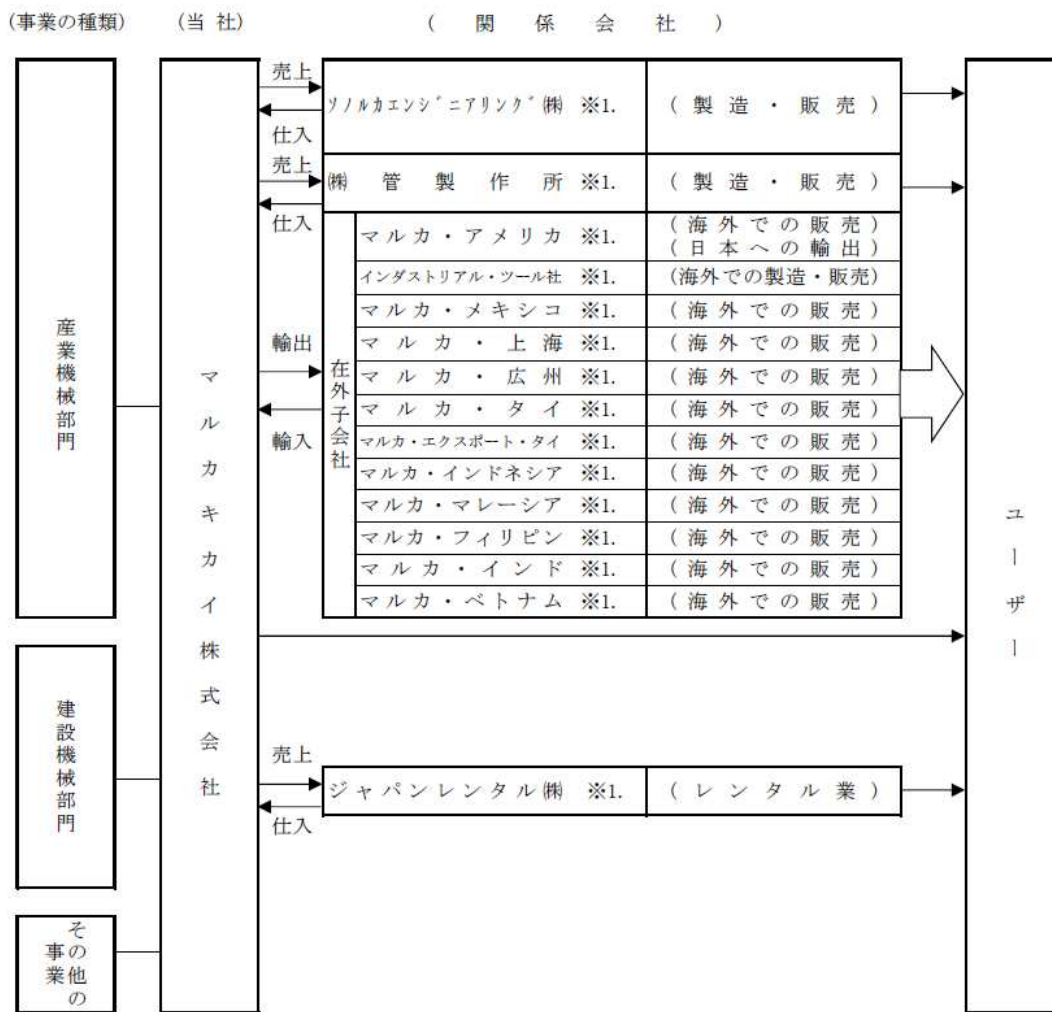
当社は、建設機械（クレーン等）の販売とレンタルを行っております。

連結子会社であるジャパンレンタル株式会社は、建設機械のオペレーター付レンタルを行っており、当社は当該会社に設備機械を販売するとともに、中古機械を仕入れております。

(3) その他の事業

当社は、保険の代理店業等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



(注) ※1. 連結子会社

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際会計基準とのコンバージェンスを積み重ね、高品質かつ国際的に遜色ないものとなっていること、またEUより国際会計基準と同等であるとの評価を受けていることから、国際会計基準を適用する必要性は乏しいと考え、当社グループは日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、当社グループは将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得等の取り組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。



## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,285,934	8,168,507
受取手形	1,824,649	2,225,820
売掛金	12,049,886	13,795,500
電子記録債権	1,325,783	2,203,628
有価証券	500,000	600,000
商品及び製品	2,353,860	2,783,238
仕掛品	304,341	232,549
原材料及び貯蔵品	25,213	23,557
前渡金	892,574	1,520,666
前払費用	104,572	177,699
未収収益	6,780	10,286
未収入金	870,148	627,959
繰延税金資産	260,840	294,163
その他	173,798	288,681
貸倒引当金	△60,270	△124,108
流動資産合計	29,918,114	32,828,150
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,651,536	2,835,420
減価償却累計額	△708,747	△639,233
建物及び構築物 (純額)	942,789	2,196,186
機械装置及び運搬具	444,318	484,500
減価償却累計額	△363,167	△380,299
機械装置及び運搬具 (純額)	81,150	104,200
工具、器具及び備品	334,764	452,311
減価償却累計額	△269,849	△285,113
工具、器具及び備品 (純額)	64,915	167,197
貸与資産	2,627,719	2,165,543
減価償却累計額	△1,633,154	△1,415,178
貸与資産 (純額)	994,565	750,365
リース資産	61,079	71,061
減価償却累計額	△41,278	△49,259
リース資産 (純額)	19,800	21,802
土地	2,930,257	3,265,084
建設仮勘定	267,504	673
有形固定資産合計	5,300,983	6,505,511
<b>無形固定資産</b>		
のれん	398,149	377,402
その他	64,268	57,625
無形固定資産合計	462,418	435,028
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,217,910	1,468,777
長期前払費用	9,136	12,511
長期貸付金	4,705	5,197
繰延税金資産	165,770	37,646
その他	308,077	282,061
貸倒引当金	△65,240	△43,007
投資その他の資産合計	1,640,360	1,763,186
固定資産合計	7,403,761	8,703,726
資産合計	37,321,876	41,531,876

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	612,327	100,489
買掛金	10,180,472	10,648,783
電子記録債務	4,272,419	6,051,047
短期借入金	275,259	624,100
1年内返済予定の長期借入金	88,063	50,333
未払金	101,593	168,237
未払費用	351,241	387,996
未払法人税等	179,363	401,427
前受金	1,359,219	1,901,951
前受収益	3,347	781
預り金	189,024	239,412
割賦利益繰延	62,584	64,842
役員賞与引当金	1,668	4,480
その他	34,123	40,519
流動負債合計	17,710,709	20,684,405
固定負債		
長期借入金	381,557	327,903
長期末払金	165,475	160,848
長期預り保証金	34,702	44,762
繰延税金負債	101,135	188,193
役員退職慰労引当金	18,716	31,509
退職給付に係る負債	86,827	60,730
再評価に係る繰延税金負債	125,118	117,033
役員株式給付引当金	—	24,190
その他	16,239	30,428
固定負債合計	929,771	985,599
負債合計	18,640,480	21,670,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,415	1,414,415
資本剰余金	1,325,178	1,325,178
利益剰余金	16,028,348	16,942,484
自己株式	△882,099	△1,071,613
株主資本合計	17,885,842	18,610,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	241,183	411,531
繰延ヘッジ損益	△12,034	296
土地再評価差額金	249,072	230,960
為替換算調整勘定	△138,575	69,363
退職給付に係る調整累計額	△82,627	△66,679
その他の包括利益累計額合計	257,019	645,472
非支配株主持分	538,533	605,933
純資産合計	18,681,395	19,861,871
負債純資産合計	37,321,876	41,531,876

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	47,708,125	52,363,926
売上原価	40,795,029	44,784,213
売上総利益	6,913,096	7,579,713
割賦販売未実現利益戻入額	30,329	24,823
割賦販売未実現利益繰入額	25,809	27,081
差引売上総利益	6,917,616	7,577,455
販売費及び一般管理費	5,260,043	5,682,666
営業利益	1,657,573	1,894,788
営業外収益		
受取利息	47,444	45,382
受取配当金	15,378	16,647
受取家賃	10,539	12,795
固定資産売却益	56,536	50,164
不動産賃貸料	91,637	106,890
為替差益	—	1,682
雑収入	36,239	38,057
営業外収益合計	257,776	271,620
営業外費用		
支払利息	20,018	24,230
不動産賃貸費用	42,356	42,420
為替差損	142,267	—
雑損失	841	4,441
営業外費用合計	205,483	71,092
経常利益	1,709,866	2,095,316
特別利益		
固定資産売却益	1,158	6,327
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	1,158	6,329
特別損失		
固定資産売却損	1,281	25
固定資産除却損	2,457	39,800
減損損失	109,514	36,805
投資有価証券評価損	145,415	4,166
ゴルフ会員権評価損	586	905
特別損失合計	259,254	81,702
税金等調整前当期純利益	1,451,769	2,019,942
法人税、住民税及び事業税	668,894	721,877
法人税等調整額	△99,190	50,834
法人税等合計	569,703	772,711
当期純利益	882,066	1,247,230
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△47,721	11,624
親会社株主に帰属する当期純利益	929,787	1,235,606

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
当期純利益	882,066	1,247,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,075	170,442
繰延ヘッジ損益	△15,480	12,331
土地再評価差額金	8,911	△18,112
為替換算調整勘定	△585,385	264,250
退職給付に係る調整額	△43,787	15,965
その他の包括利益合計	△631,665	444,876
包括利益	250,400	1,692,106
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	362,499	1,624,059
非支配株主に係る包括利益	△112,099	68,047

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,414,415	1,300,391	15,336,982	△661,837	17,389,952
当期変動額					
剰余金の配当			△309,485		△309,485
親会社株主に帰属する当期純利益			929,787		929,787
自己株式の取得				△354,969	△354,969
自己株式の処分		24,786		137,500	162,286
連結範囲の変動				△2,793	△2,793
土地再評価差額金の取崩			75,981		75,981
その他			△4,917		△4,917
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	24,786	691,365	△220,262	495,890
当期末残高	1,414,415	1,325,178	16,028,348	△882,099	17,885,842

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	249,147	3,446	316,142	375,255	△38,889	905,102	651,281	18,946,336
当期変動額								
剰余金の配当								△309,485
親会社株主に帰属する当期純利益								929,787
自己株式の取得								△354,969
自己株式の処分								162,286
連結範囲の変動								△2,793
土地再評価差額金の取崩								75,981
その他								△4,917
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,963	△15,480	△67,069	△513,831	△43,738	△648,083	△112,747	△760,830
当期変動額合計	△7,963	△15,480	△67,069	△513,831	△43,738	△648,083	△112,747	△264,940
当期末残高	241,183	△12,034	249,072	△138,575	△82,627	257,019	538,533	18,681,395

当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,414,415	1,325,178	16,028,348	△882,099	17,885,842
当期変動額					
剰余金の配当			△339,582		△339,582
親会社株主に帰属する当期純利益			1,235,606		1,235,606
自己株式の取得				△189,514	△189,514
土地再評価差額金の取崩			18,112		18,112
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	914,136	△189,514	724,622
当期末残高	1,414,415	1,325,178	16,942,484	△1,071,613	18,610,465

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	241,183	△12,034	249,072	△138,575	△82,627	257,019	538,533	18,681,395
当期変動額								
剰余金の配当								△339,582
親会社株主に帰属する当期純利益								1,235,606
自己株式の取得								△189,514
土地再評価差額金の取崩								18,112
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	170,347	12,331	△18,112	207,938	15,948	388,452	67,399	455,852
当期変動額合計	170,347	12,331	△18,112	207,938	15,948	388,452	67,399	1,180,475
当期末残高	411,531	296	230,960	69,363	△66,679	645,472	605,933	19,861,871

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,451,769	2,019,942
減価償却費	252,717	309,266
減損損失	109,514	36,805
のれん償却額	56,545	81,997
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,391	12,792
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,032	2,812
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	35,839	41,206
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	36,420	△26,079
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	24,190
受取利息及び受取配当金	△62,822	△62,030
支払利息	20,018	24,230
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	145,415	4,166
為替差損益 (△は益)	142,267	△1,682
固定資産売却損益 (△は益)	△56,414	△56,467
固定資産除却損	2,457	39,800
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1
ゴルフ会員権評価損	586	905
売上債権の増減額 (△は増加)	1,720,657	△2,720,796
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△343,568	△194,835
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,356,062	1,435,947
その他	△104,411	260,966
小計	2,040,506	1,233,135
利息及び配当金の受取額	60,742	63,752
利息の支払額	△20,174	△24,319
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△834,358	△528,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,246,716	743,855
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,129,000	△691,000
定期預金の払戻による収入	2,198,400	499,500
有価証券の取得による支出	△200,000	—
有価証券の償還による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△840,292	△2,261,097
有形固定資産の売却による収入	67,939	778,558
投資有価証券の取得による支出	△18,815	△8,648
投資有価証券の売却による収入	—	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△232,559	—
貸付けによる支出	△3,193	△4,887
貸付金の回収による収入	10,420	2,633
その他投資活動による支出	△10,487	△18,491
その他投資活動による収入	4,144	32,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,556	△1,671,035

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△90,031	323,637
長期借入れによる収入	284,840	—
長期借入金の返済による支出	△57,786	△97,457
自己株式の売却による収入	162,329	—
自己株式の取得による支出	△345,365	△189,514
配当金の支払額	△309,485	△339,582
非支配株主への配当金の支払額	△648	△648
その他の支出	—	△12,787
財務活動によるキャッシュ・フロー	△356,146	△316,350
現金及び現金同等物に係る換算差額	△262,124	△10,896
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	675,001	△1,254,427
現金及び現金同等物の期首残高	8,723,533	9,398,534
現金及び現金同等物の期末残高	9,398,534	8,144,107



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした取扱商品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業機械」、「建設機械」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な取扱商品等は、次のとおりであります。

産業機械：NC旋盤、マシニングセンター、プレス、プラスチック射出成形機、軸受等

建設機械：クレーン、アースオーガー、杭打抜機、高所作業車等

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,202,712	8,403,213	47,605,925	102,200	47,708,125	—	47,708,125
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	39,202,712	8,403,213	47,605,925	102,200	47,708,125	—	47,708,125
セグメント利益	2,254,463	321,113	2,575,576	24,128	2,599,704	△942,131	1,657,573
セグメント資産	17,521,773	7,035,786	24,557,559	13,368	24,570,928	12,750,948	37,321,876
その他の項目							
減価償却費	62,130	137,104	199,235	—	199,235	53,482	252,717
のれんの償却額	56,545	—	56,545	—	56,545	—	56,545
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	321,637	363,816	685,454	—	685,454	154,838	840,292

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業等を行っております。

2. (1) セグメント利益の調整額△942,131千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

- (2) セグメント資産の調整額12,750,948千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額53,482千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額154,838千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る設備投資額です。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,231,375	9,026,404	52,257,779	106,147	52,363,926	—	52,363,926
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	43,231,375	9,026,404	52,257,779	106,147	52,363,926	—	52,363,926
セグメント利益	2,596,910	380,240	2,977,151	43,125	3,020,276	△1,125,487	1,894,788
セグメント資産	23,187,765	6,425,262	29,613,027	13,073	29,626,101	11,905,775	41,531,876
その他の項目							
減価償却費	92,056	151,900	243,957	—	243,957	65,309	309,266
のれんの償却額	81,997	—	81,997	—	81,997	—	81,997
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	379,159	561,898	941,057	—	941,057	1,320,039	2,261,097

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業等を行っております。

2. (1) セグメント利益の調整額△1,125,487千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。
- (2) セグメント資産の調整額11,905,775千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額65,309千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,320,039千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る設備投資額です。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	中国	その他アジア	その他	合計
25,649,677	9,524,550	2,508,446	9,001,483	1,023,967	47,708,125

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
4,872,845	428,137	5,300,983

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	マレーシア	中国	その他アジア	その他	合計
28,356,693	8,861,475	5,367,020	2,650,710	5,940,681	1,187,345	52,363,926

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
6,059,915	445,595	6,505,511

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失109,514千円が発生しております。

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失36,805千円が発生しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	連結財務諸表計上額
	産業機械	建設機械	計				
当期償却額	56,545	—	56,545	—	56,545	—	56,545
当期末残高	398,149	—	398,149	—	398,149	—	398,149

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	連結財務諸表計上額
	産業機械	建設機械	計				
当期償却額	81,997	—	81,997	—	81,997	—	81,997
当期末残高	377,402	—	377,402	—	377,402	—	377,402

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
1株当たり純資産額(円)	2,099.67	2,254.59
1株当たり当期純利益金額(円)	105.96	144.31

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	929,787	1,235,606
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	929,787	1,235,606
期中平均株式数(株)	8,774,487	8,562,189

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計期間110,000株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

(平成30年2月22日付)

・退任予定

現 代表取締役会長 釜江 信次 (当社相談役に就任予定)

2. その他役員の変動

(平成30年2月22日付)

・退任予定取締役

現 社外取締役 泉 信介

・新任予定執行役員

執行役員

高岡 幸一郎 (現 理事、ジャパンレンタル(株)代表取締役社長)

執行役員

嶋林 直人 (現 理事、米州統括本部長、マルカアメリカ社取締役副社長)

執行役員

栗栖 俊彦 (現 理事、名古屋支店長、名古屋産業機械第二部長)

・退任予定執行役員

現 執行役員

砂河 利文 (当社参与に就任予定、当社建設機械本部長は継続)